

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 10-320471

(43)Date of publication of application : 04.12.1998

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 09-133088

(71)Applicant : C W L:KK

(22)Date of filing : 23.05.1997

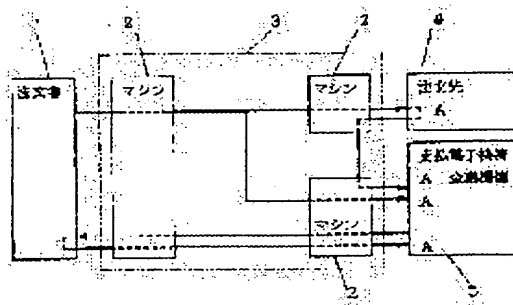
(72)Inventor : SASAKI TAKAO

## (54) ELECTRONIC SETTLEMENT METHOD BY ELECTRONIC MAILE WITHOUT CREDIT CARD NUMBER

## (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To make an electric settlement possible by an electronic mail with a password available just once by an orderer and confirming the payment request at an electronic settlement financial means.

SOLUTION: An orderer 1 is connected to the requested and a payment electronic settlement financial means 5 with an electronic mail through the electronic mail by a network 3. The orderer 1 sends at once a recipient of the order and the payment electronic settlement financial means 5 the electronic mail appended with a password A available just once which the orderer 1 freely decided, the recipient of the order 4 adds a request item, send it to the payment electronic settlement financial means 5, leaving the password A of the electronic mail send by the order 1 to the recipient of the order 4; the payment electronic settlement financial means 5 collates the item to the password A of the electronic mail of direct payment request from the orderer 1 to the payment electronic settlement financial means 5, confirms that it is the payment request by the orderer 1 and then the payment is made by the payment electronic settlement financial means 5.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision]

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-320471

(43) 公開日 平成10年(1998)12月4日

(51) Int. Cl. <sup>6</sup>

G06F 17/60

識別記号

F I

G06F 15/21

340

A

330

審査請求 未請求 請求項の数 3 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号

特願平9-133088

(22) 出願日

平成9年(1997)5月23日

(71) 出願人 395011207

株式会社シーダブリューエル

大阪府池田市大和町6番9号

(72) 発明者 佐々木 隆雄

大阪府池田市大和町6番9号 株式会社シ

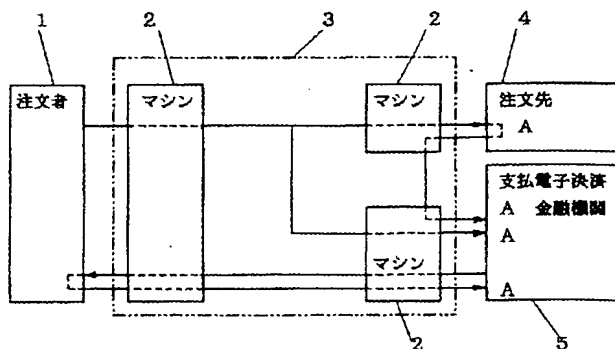
ーダブリューエル内

(54) 【発明の名称】 クレジットカード番号を使わない電子メールによる電子決済方法

(57) 【要約】

【目的】 電子メールで一回限りのパスワードを使い電子決済が出来る方法を提供する。

【構成】 一般的には電子決済にはクレジットカード番号が使われているがオンラインで覗かれることもあり不安があり、そのためクレジットカード番号を使わず、一回限りのパスワードを注文者は二経路で、支払電子決済金融機関に送り、即ち一経路は注文先から支払電子決済金融機関へダイレクトに、もう一経路は注文者から注文先を経て電子決済金融機関に行き照合して振り替えを行い、なお支払電子決済金融機関のみ管理する電子メールアドレスを事前登録をしておく。人に見られない財布にあたる別ファイル、書留的に使うネットワーク上の掲示板を使い安全性を高めることが出来、電子メールのためシステムのレベルアップにより処理の自動化とスピードアップをはかることが出来る。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 注文者が電子メールを使い注文と電子決済をするとき、クレジットカード番号等が覗かれてのトラブルを無くするため、クレジットカード番号は電子メール上では使わずに、事前に電子メールのアドレスを注文者と注文先は支払電子決済金融機関に登録して電子決済の口座を作り、電子決済の口座のある人の間で取り引きを行い、注文先は支払電子決済金融機関を指定し、注文者は注文先と支払電子決済金融機関へ同時に注文者が自由に決めたそのとき一回限りのパスワード (A) を付け注文と支払依頼の電子メールを送り、支払電子決済金融機関は電子メールのアドレスから登録されている口座番号を知り、注文先は注文者から注文先への電子メールのパスワード (A) はそのまま請求項目を追記し支払電子決済金融機関に送り、これと注文者から支払電子決済金融機関へ直接の支払依頼の電子メールのパスワード (A) を支払電子決済金融機関は照合して注文者の支払依頼であることを確認し、なお支払電子決済金融機関より注文者に確認の電子メールを送り、注文者は問題がなければ OK を追記してパスワード (A) を付け返送することにより注文者も確認出来、支払電子決済金融機関より支払が行われ、注文先から注文者に商品が送りられ、そのとき一回限りのパスワード (A) のため再使用の悪用は出来ず、このようにしてクレジットカード番号を使わないわなで電子メールアドレスとそのとき一回限りのパスワード (A) で電子決済を行うことを特徴とする電子決済方法。

【請求項 2】 電子決済をしようとする注文者と注文先と支払電子決済金融機関は請求項 1 の方法全部又は一部と併せて注文者が支払電子決済金融機関に請求項 1 とは別の電子メールを使い財布にあたるファイルを電子メールに付けチェックにあたる支払金額等を記入したデータを入れパスワード (A) を付けて出し、注文者の別ファイルが開封されていれば無効であり安全が守られ、このように二つ目の電子メールを使い金額等人に見られての不正を防ぎ電子メールアドレスとそのとき一回限りのパスワード (A) で電子決済を行うことを特徴とする電子決済方法。

【請求項 3】 電子決済をしようとする注文者と注文先と支払電子決済金融機関は請求項 1 の方法と請求項 2 の方法の全部又は一部と併せて、ネットワーク上に注文先は掲示板を置き注文者はイニシャル、注文日時その他見られても問題が無く確認したい事項を書留で出したように掲示板に記録を残し目で確認出来、問題の時に対処し、注文先は掲示板を見て万が一不正な他の者が入り込んでも電子メールと掲示板で確認出来、支払電子決済金融機関は電子メールと掲示板で記録の間違いの無いことが確認出来、このようにして書留の役割を果たす掲示板を使い電子メールアドレスとそのとき一回限りのパスワード (A) で電子決済を行うことを特徴とする電子決済方

法。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【産業上の利用分野】 この発明はクレジットカード番号を使わない電子メールによる電子決済方法に関し、さらに詳細には、主としてインターネットおよびパソコン通信その他の電子取り引き決済を行う技術に関する。

## 【0002】

【従来の技術】 従来、一般の電子決済方法はクレジットカード番号によるものでときには外から覗かれるトラブルもあるがクレジットカード番号にかわるものがない。

【0003】 なお、電子メールだけで電子決済をすることは安全保証が無く出来ない。

## 【0004】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、上記のような電子決済の方法を提供しようとした場合、以下に述べるような問題点があった。

【0005】 すなわち、上記のような電子決済の方法の利用体制を構築しようとする場合電子決済機関の体制が必要になり、そこで注文者は注文先と支払電子決済金融機関へ同時に注文者が自由に決めたそのとき一回限りのパスワード (A) を付けた電子メールを送り、注文先は注文者から注文先への電子メールのパスワード (A) はそのまま請求項目を追記し支払電子決済金融機関に送り、これと注文者から支払電子決済金融機関へ直接の支払依頼の電子メールのパスワード (A) を支払電子決済金融機関は照合して注文者の支払依頼であることを確認し、なお支払電子決済金融機関より注文者に確認の電子メールを送り、注文者は問題がなければ OK を追記してパスワード (A) を付け返送することにより注文者も確認出来、電子決済金融機関より支払が行われる。

## 【0006】

【課題を解決するための手段】 上記目的を達成するためには、支払電子決済機関は本発明の電子決済の方法が必要になり、本発明による注文者は注文先と支払電子決済金融機関へ同時に注文者が自由に決めたそのとき一回限りのパスワード (A) を付けた電子メールを送り、注文先は注文者から注文先への電子メールのパスワード

(A) はそのまま請求項目を追記し支払電子決済金融機関に送り、これと注文者から支払電子決済金融機関へ直接の支払依頼の電子メールのパスワード (A) を支払電子決済金融機関は照合して注文者の支払依頼であることを確認し、なお支払電子決済金融機関より注文者に確認の電子メールを送り、注文者は問題がなければ OK を追記してパスワード (A) を付け返送することにより注文者も確認出来、電子決済金融機関より支払が行われる。

【0007】 クレジットカード番号による電子決済はオンラインで他に覗かれるトラブルの不安があるが、この発明は一回限りのパスワード (A) のため覗かれて再利

用される心配のない方法で電子メールを使い電子決済の安全な普及を推進させることになる。

【0008】

【作用】本発明の電子決済システムの方法を使えばクレジットカード番号を使わずに電子決済システムとして使うことが出来る。

【0009】ネットワークの電子決済が増加するなか本発明の方法は電子決済の普及を推進することになる。

【0010】

【発明の実施の形態】注文者が電子決済をするとき支払電子決済金融機関に対し従来の口座番号一般的にはクレジットカードのクレジットカード番号は使わずに、注文者は注文先と支払電子決済金融機関へ同時に注文者が自由に決めたそのとき一回限りのパスワード(A)を付けた電子メールを送り、注文先は注文者から注文先への電子メールのパスワード(A)はそのままで請求項目を追記し支払電子決済金融機関に送り、これと注文者から支払電子決済金融機関へ直接の支払依頼の電子メールのパスワード(A)を支払電子決済金融機関は照合して注文者の支払依頼であることを確認し、なお支払電子決済金融機関より注文者に確認の電子メールを送り、注文者は問題がなければOKを追記してパスワード(A)を付け返送することにより注文者も確認出来、電子決済金融機関より支払が行われる。電子メールのためシステム化により処理の自動化とスピードアップを計ることが出来る。

【実施例】以下、本発明の実施例を図面に基づいて詳細に説明する。なお、以下に説明する実施例は、本発明に係る電子メールによるクレジットカード番号を使わない電子決済をする方法の例を示す。

【0011】図1は、本発明のシステムの構成を概略的に示すブロック図である。この図において、1は注文者、3はネットワークを示し、注文者は電子メールを通して4の注文先と5の支払電子決済金融機関とつながり、電子メールであるため注文先と支払電子決済金融機関も電子メールでつながっていることになる。図1は支払電子決済金融機関にインターネットの出来るパソコンがあれば出来る。

【0012】3のネットワークは電子メールが使える注文者と注文先と注文先が指定する支払電子決済金融機関が使用するネットワークを示し、電子メールの授受が2の電子メールに使用するマシン、一般にはパソコンで行われる。

【0013】図2は図1の安全性を高め、支払電子決済金融機関の負担を減らしたもので支払電子決済金融機関から注文者への確認をやめ注文者が二つ目の別の電子メ

ールを使い電子メールにファイルを付け支払金額等を記入したデータを入れて出す、注文者からの二つ目の電子メールを追加したものである。

【0014】図3は図1の安全性をより高め、支払電子決済金融機関の負担を減らしたもので支払電子決済金融機関から注文者への確認をやめネットワーク上に注文者は掲示板を置き注文者は見られても問題が無く確認したい事項を書留で出したように掲示板に記録し注文先と支払電子決済金融機関は掲示板で電子メールの記録の間違いの無いことが再確認出来るようにしたものである。

【0015】図4は図1に図2の別ファイルと図3の掲示板を追加したものである。

【0016】

【発明の効果】以上詳述したように、本発明によれば、電子メールでクレジットカード番号を使わずに安全に電子決済が行え、大きな経済効果をもたらす。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例にかかるシステムの概要を示すブロック図である。

【図2】本発明の一実施例にかかるシステムの安全性を高め注文者が二つ目の別の電子メールを使い電子メールにファイルを付け支払金額等を記入したデータを入れて出す二つ目の電子メールを追加したシステムの概要を示すブロック図である。

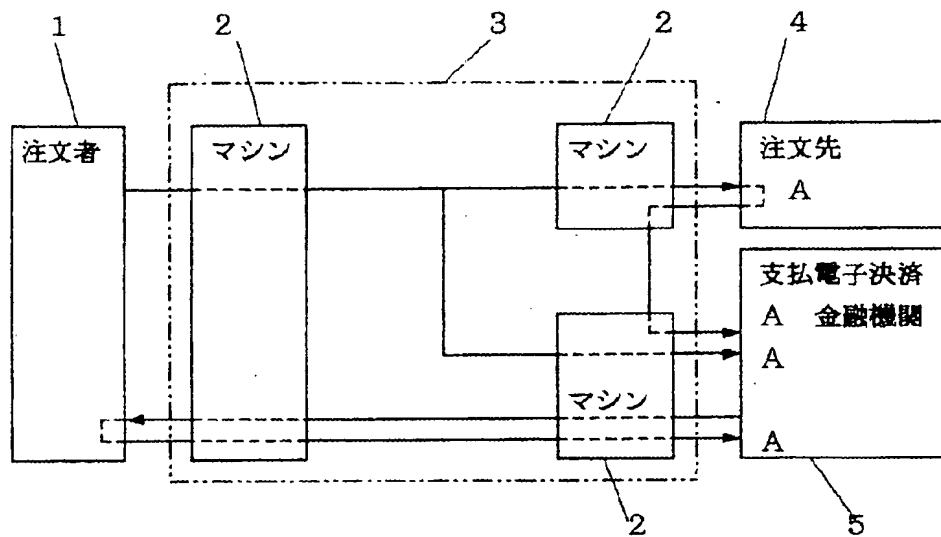
【図3】本発明の一実施例にかかるシステムの安全性をより高め注文者と注文先と支払電子決済金融機関が目で見確認し書留的扱いに出来るネットワーク上に掲示板を置き注文者は見られても問題が無く確認したい事項を書留で出したように掲示板に記録出来るようにしたシステムの概要を示すブロック図である。

【図4】本発明の一実施例にかかるシステムをより安全なものにするため注文者の二つ目の電子メールを追加し、ネットワーク上に注文者の記録を残す掲示板を追加したシステムの概要を示すブロック図である。

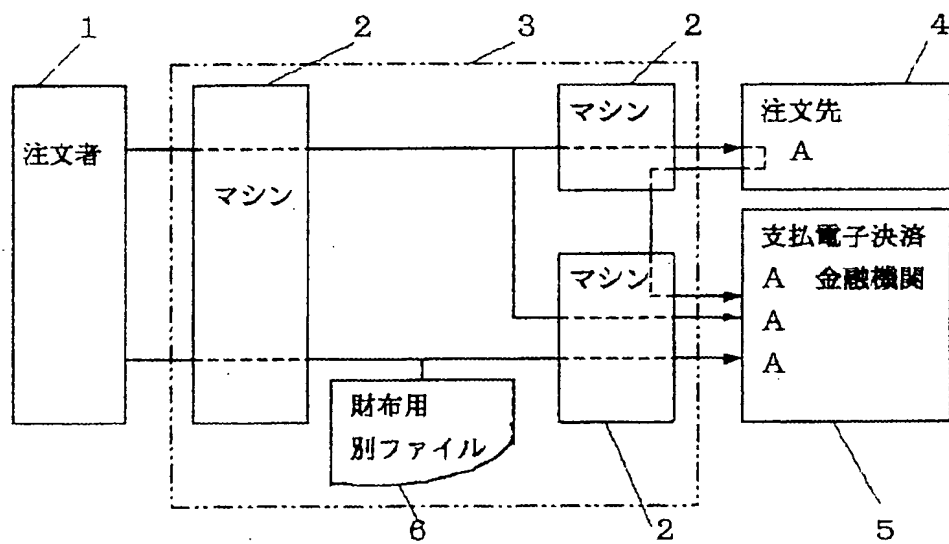
【符号の説明】

1	注文者
2	電子メールに使用するマシン、一般にはパソコン
3	ネットワーク、一般にはインターネット
4	支払電子決済金融機関
5	注文先
6	電子メールに付けた財布用に使う別ファイル
7	書留的扱いに出来るネットワーク上の掲示板

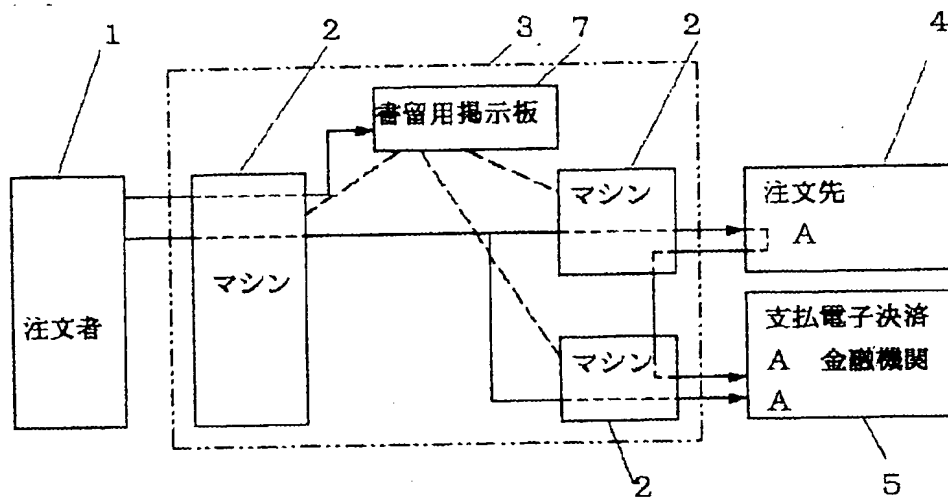
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図 4】

